

計画の概要

- 【策定の趣旨】** 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、工賃の向上を目的とし、目標工賃及び県が取り組む具体的な方を記載した計画
- 【策定の経緯】** 平成19年度に「山形県工賃倍増5か年計画」を策定し、工賃向上の取組みを開始
平成24年度からは3年ごとに「山形県工賃向上計画」を策定
- 【計画の位置づけ】** 「第6次山形県障がい者計画」の「一般就労が困難な障がいのある人に対する支援」及び「農福連携の推進」に取り組むための具体的な計画
- 【計画期間】** 令和6年度から令和8年度（3年間）
- 【対象事業所】** 就労継続支援B型事業所（以下「事業所」という。）(R5.12月現在174事業所)

【目標工賃の設定】 前計画時に5～6年後に全国平均の水準を目指すことを基本としていることから、令和8年度に全国平均水準（17,000円）以上を目指す

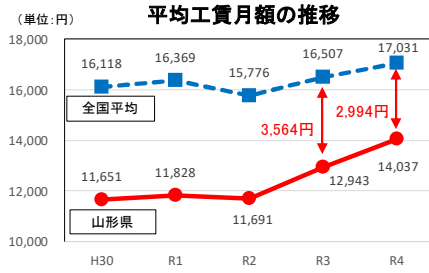
区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度
月額（円/月）	15,400円	16,200円	17,000円
時間額（円/時）	222円	234円	245円

現状と課題

【工賃の状況】

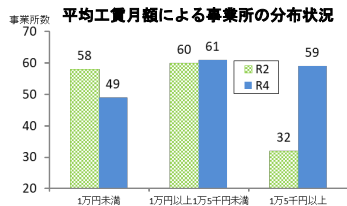
OR4平均工賃月額
14,037円(8.4%増)

- 平均工賃月額 全国46位
- 対前年度増加率 全国1位
- ⇒全国との差も縮小、一定の成果



○平均工賃月額の分布

- 1万円未満事業所は減少、1万5千円以上は増加
- ⇒1万5千円以上がさらに増加するよう取組を推進



目標工賃の達成状況

区分	令和3年度	令和4年度
目標	12,600円	13,500円
実績	12,943円	14,037円
達成率	102.7%	104.0%

【第四期計画の達成状況】

OR4平均工賃月額14,037円は
目標13,500円を達成
⇒R3に引き続き目標を達成

【事業所の作業・生産の状況】

- 組立・加工等の軽作業（作業受託）を行う事業所が多い
- 自主製品についてはパン・菓子類、労務提供（サービス）では清掃作業や農業関連作業等を行う事業所が多い

【事業所における工賃の増減】

- OR4平均工賃が前年度より増加したとする事業所は約7割
- 増加要因は、請負等受注の増や自主製品の販売機会増とする事業所が多い

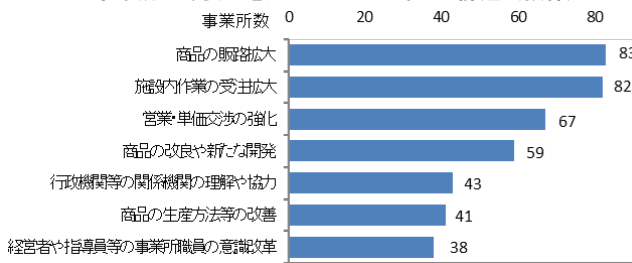
【県の工賃向上に係る取組状況】

- 令和4年11月に山形県共同受注センターを開設し、事業所と企業等の受発注をマッチング（R6.2月末現在186件）
- 福祉との協働の趣旨に賛同するふれあいパートナーシップ企業を募集（R6.2月末現在75企業）
- 工賃向上コーディネーターによる事業所の助言指導や、事業所製品開発・改良等に対する補助を実施
- 山形駅周辺施設等において事業所製品販売会を開催
- 農福連携プロジェクトチームの設置、農業者と事業所とのマッチング等により農福連携を推進
- 県、市町村等における優先調達を推進

【今後の課題】

- 販路・受注の拡大や営業強化等を課題とする事業所が多い
- ⇒取引の斡旋・紹介等の受注機会の確保・拡大に対する支援の需要が高い
- 商品の改良・開発や生産方法等の改善といった、事業所の経営改善に取り組む体制づくりに対する課題も挙げられている
- ⇒商品改良に係る助成や経営の専門家による支援など、事業所における工賃向上のPDCAサイクルの確立に対する支援も必要

事業所が今後力を入れるべきと考える課題（抜粋）



（事業所へのアンケート調査[R5.8月実施]による）

県が実施していく施策

事業所の受注機会の確保・拡大

(1) 共同受注の推進及び企業等の理解の促進

- ・山形県共同受注センターが事業所と企業等の取引を斡旋・紹介
- ・工賃単価の高いデジタル業務への転換を推進
- ⇒事業所の受注機会の拡大・売上の向上
- ・「ふれあいパートナーシップ企業」を募集
- ⇒事業所と企業の多様な連携・協力を促進

(2) 事業所製品の販売機会の提供

- ・事業所製品の販売会を開催
- ⇒県民の理解促進、製品の販路拡大



(3) 農福連携の推進

- ・「農福連携プロジェクトチーム」を設置し、農福連携推進員を配置して農業者と事業所をマッチング
- ・現地視察研修・交流会等の開催、事業所へ農業専門家を派遣
- ・農業者が障がい者を雇用するための農業機械等の導入支援
- ⇒障がい者の就労機会拡大・農業者の働き手不足の軽減

(4) 障害者優先調達推進法に基づく優先調達の推進

- ・県の物品等調達方針を毎年度策定
- ・市町村等へ調達方針策定働きかけや事業所製品等の情報提供
- ⇒県内公的機関の優先調達を推進

事業所における工賃向上のPDCAサイクルの確立

(1) 経営コンサルタント等による経営改善支援

- ・経営コンサルタント等による事業所の工賃向上計画見直し等の助言指導、公的支援機関や民間企業等の紹介・取次ぎ
- ⇒企業の経営手法の導入による経営改善支援

(2) 事業所製品開発・改良等に対する支援

- ・新製品の開発・改良に必要な備品整備等を補助
- ⇒事業所の具体的な工賃向上の取組を支援